ODA大綱見直しに関する意見交換会
於：JICA中部国際センター（名古屋）

ODA大綱の見直し

～ODAの現状と課題を踏まえて～

平成26年9月19日
外務省　国際協力局

平成26年度国際協力重点方針の基本的考え方

- 我が国は、国際社会の主要なプレーヤーとして、国際社会の平和と安定及び繁栄の実現に向け、より積極的な役割を果たしていく。**国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の推進という観点からも、最も重要な外交手段としてのODAの意義は一層高まっている**。
- こうした認識に基づき、国際社会の平和と安定の阻害要因となりかねない**開発問題や地球規模課題の解決に貢献し、日本の国益に資するODAを展開することが重要**であり、**そのような目的を実現するためにODAを積極的・戦略的に活用**する。
- また、途上国への資金の流れにおいてODA以外の民間資金の占める割合が約7割とされる中、**中小企業を含む我が国企業、地方自治体、NGOといった政府・JICA以外の開発の担い手と連携することが重要**であり、その優れた技術・知見を活用することを通じてODAの質の向上を図る。
- ODAの展開においては、**専門性や幅広いネットワークを持つ国際機関も活用**。**国際的な枠組み作りにおいて我が国の政策を反映させ、積極的な役割を果たしていく上でも、国際機関との連携を強化**する。
- 本年は我が国のODA開始から60周年の節目の年であるところ、ODAの60年間の成果の積極的な発信等を通じ、国内外の理解を促進するためのODA広報を強化する。

国際社会の安定と繁栄に貢献し、日本の国益に資する戦略的なＯＤＡの展開

日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA

自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有する国の安定成長と我が国との関係強化を図るとともに、これらの価値に基づく秩序形成に向けた法制度整備支援や安定化支援等を行う。

また、平和構築、テロ対策、海上保安能力強化、シーレーンの安全確保に向けた支援等を通じ、国際社会の平和と安定に積極的に貢献する。

新興国・途上国と日本が共に成長するODA

『日本再興戦略』等を踏まえ、新興国・途上国の開発に貢献し、これらの国の活力を日本に取り込むことを目的にODAを戦略的に展開する。

中小企業を含む我が国企業・地方自治体等が有する優れた技術・知見を活用しつつ、我が国の制度・システムの普及を図るとともに、ビジネス環境整備に資する支援等を行う。

人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODA

人間の安全保障の基本理念に基づき、貧困削減と包摂的成長の実現、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた支援等を行う。

特に、防災対策・災害復旧支援、国際保健外交戦略に基づくユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進、女性のエンパワメント等の分野において、日本らしい支援を行い、日本への信頼を強化するとともに日本のプレゼンスの拡大につなげる。

ODA60年の成果

日本への感謝

世界に愛され信頼される国，日本

途上国の成長・貧困削減
国際社会の平和，安定，繁栄に
大きな貢献

東日本大震災後、
世界の174カ国・地域中から
お見舞い、支援が接到。

「日本のこれまでの支援に対する
恩返し」

BBC世論調査「世界によい影響を与えている国ランキング」で日本は第1位。（2012年）

TICADVには、39名の首脳級を
含む51カ国が参加。

「アフリカが世界から忘れられた時、
日本が世界の関心を喚起してくれた」

「ASEAN諸国の日本への厚い信頼」
（ASEAN7か国での世論調査）

●次の国のうち，最も信頼できる国はどこ？
1位：日本（33%），2位：米国（16%），
3位：英国（6%），4位：中国（5%）

●日本の経済協力が自国の発展に役立ったと思いますか？
Yes ： 88% （とても役立った，ある程度は役立った）

「躍動する大陸」アフリカ

●日本企業の進出が進むアフリカ
（平和構築，開発が進んだことにより，市場，投資先としての関心が高まる）

●日本人の活動を支えるアフリカ
（シーレーンの要を構成，増える在留邦人）

アジアの安定的成長

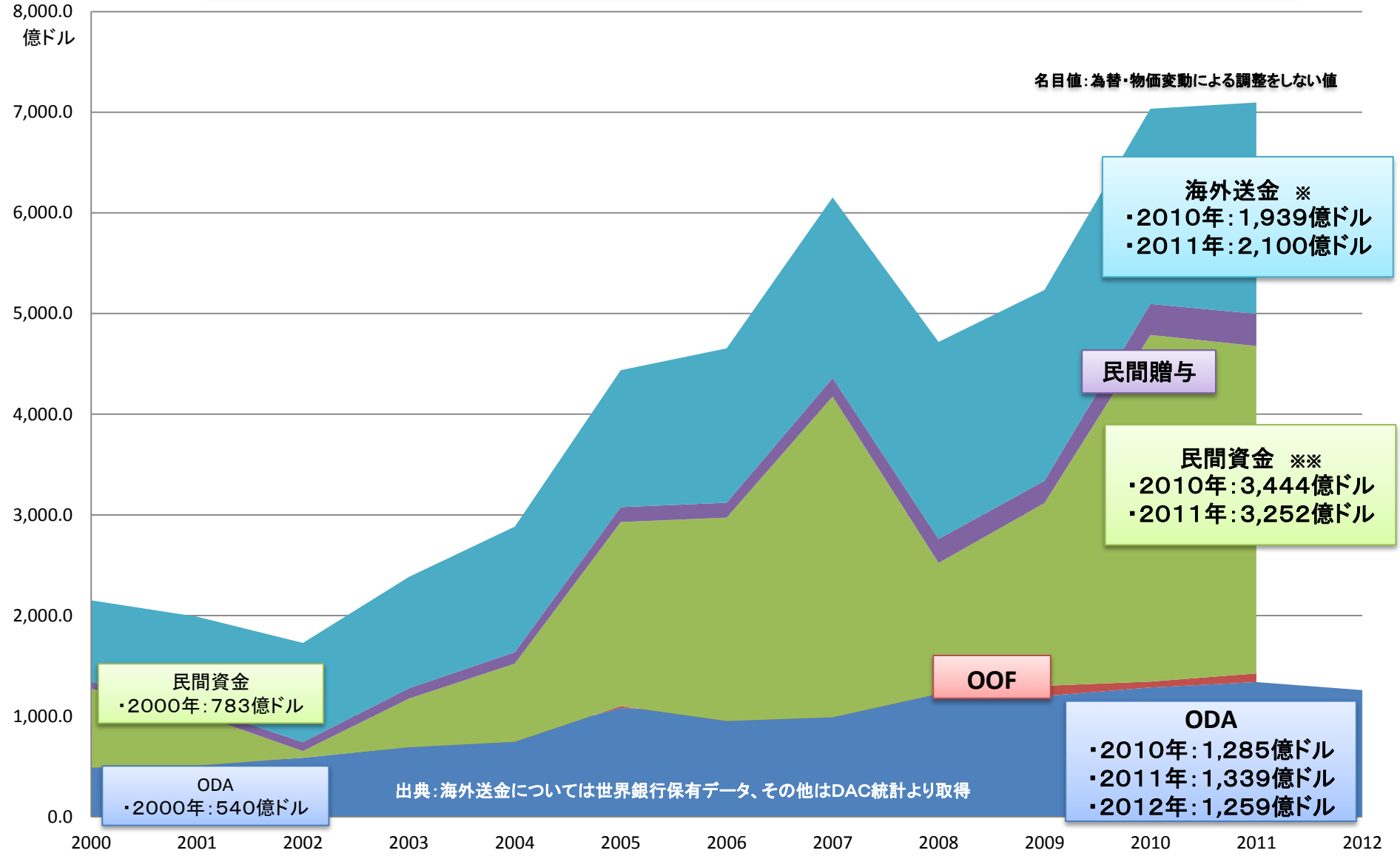
●巨大市場としてのASEAN
（総GDPで2兆ドルを超える巨大市場に成長）

●国際社会全体の繁栄を支える重要な交通路
（日本が輸入する原油の8割以上がマラッカ・シンガポール海峡を通過）

平和で安全な国際社会

日本の経済活動の基盤

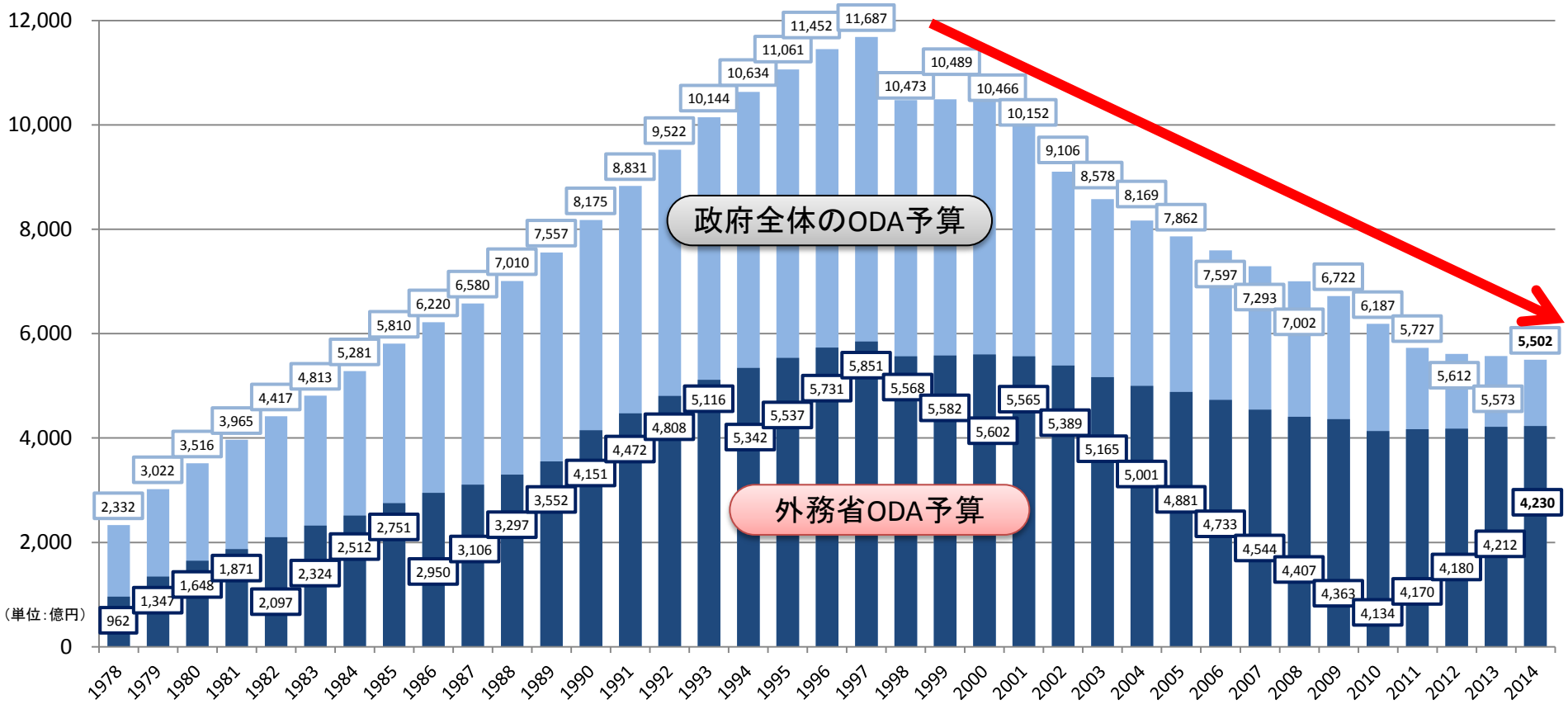
先進国から途上国への資金フロー（名目値）



※　海外送金については、先進国から途上国への資金フローに限定するデータが存在しておらず、先進国から世界全体へのOut Flowの総額を計上している。

※※民間資金の内訳は2011年の総額に対し、対外直接投資が約2，182億ドル、金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約745億ドル、非金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約421億ドル、公的債務救済に伴う回収が約▲2億ドル、複数国向け民間資金フローが約▲93億ドルとなっている。

日本のODA予算（一般会計当初予算）の推移（1978年度-2014年度）



●ODA当初予算は平成9年度（1997年度）をピークに約半減（▲53%）。

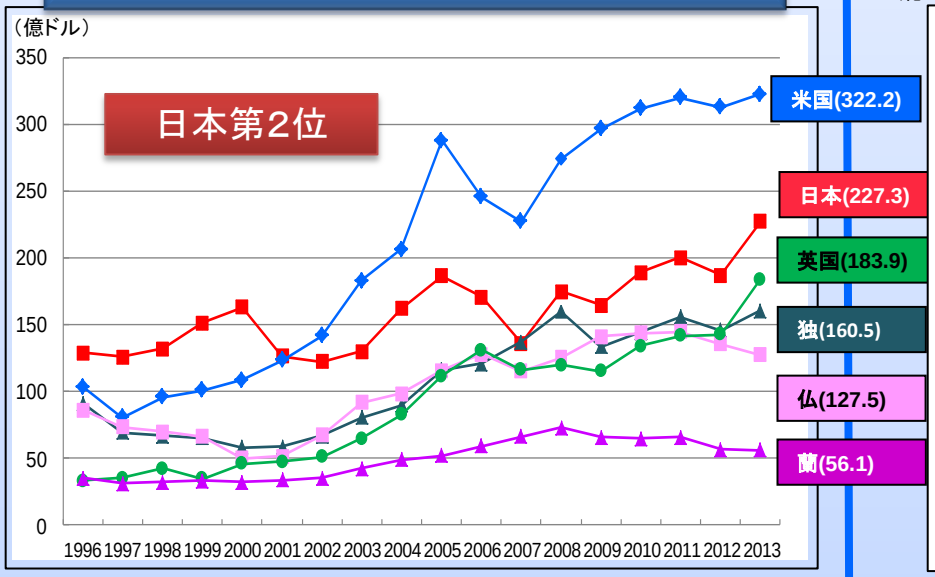
平成9年度　1兆1,687億円 → 平成26年度　5,502億円

●外務省ODA予算は4年連続で微増。

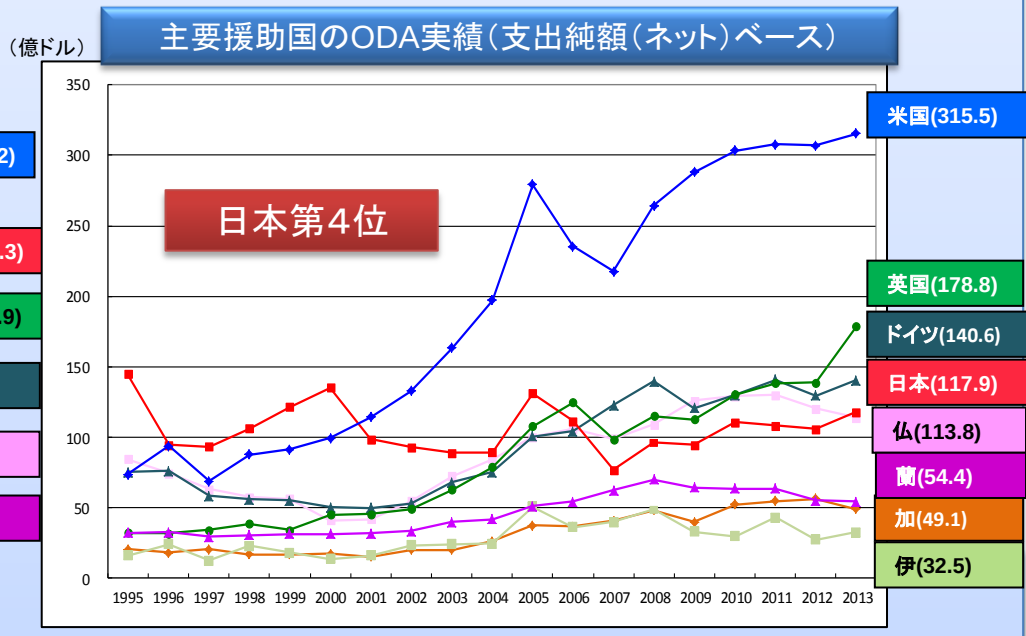
平成23年度　4,170億円
平成24年度　4,180億円
平成25年度　4,212億円
平成26年度　4,230億円（対前年度比　＋18億円、＋0.4%）

ODA実績国際比較

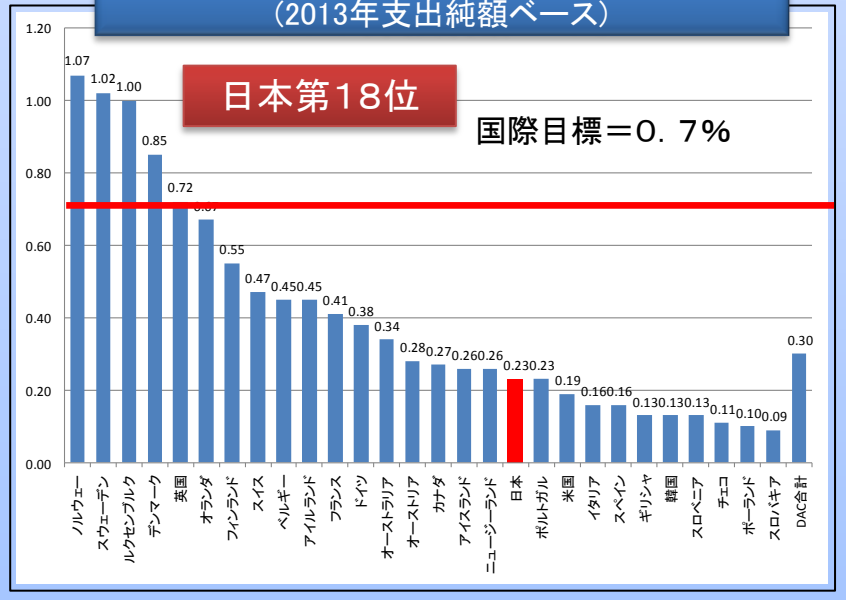
主要援助国のODA実績（支出総額（グロス）ベース）



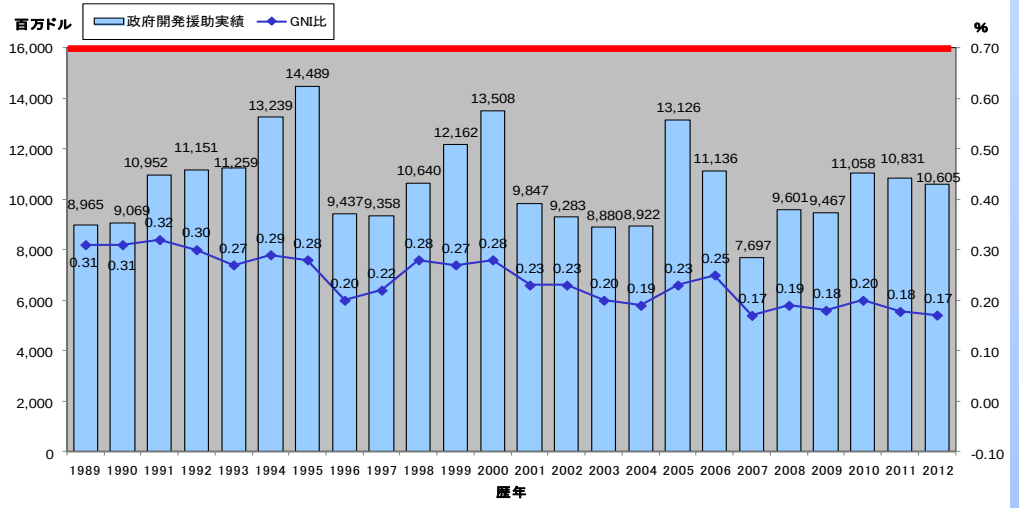
主要援助国のODA実績（支出純額（ネット）ベース）



主要援助国ODA実績の対国民総所得（GNI）比（2013年支出純額ベース）



日本の実績と対GNI

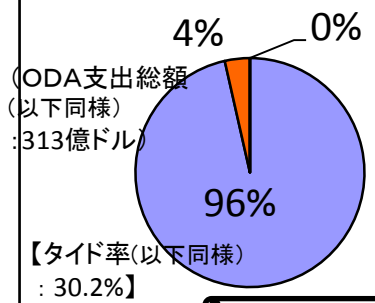


出典：OECD開発援助委員会（DAC）　注：2013年の実績は暫定値

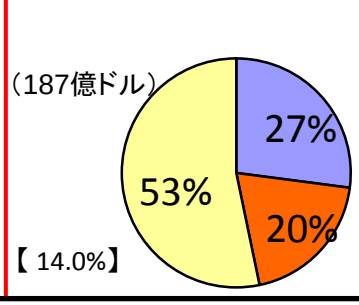
日本のODAの特徴

DAC諸国の援助手法別実績・タイド率

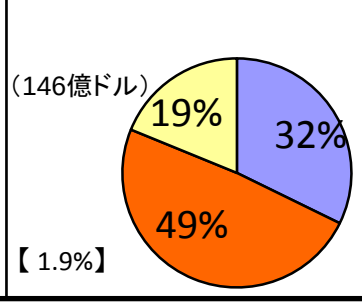
1位．米国



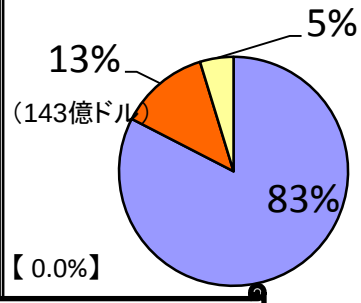
2位．日本



3位．ドイツ

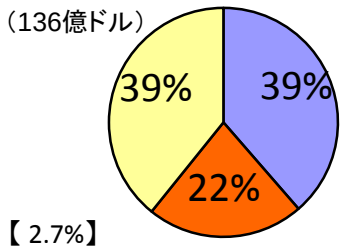


4位．英国

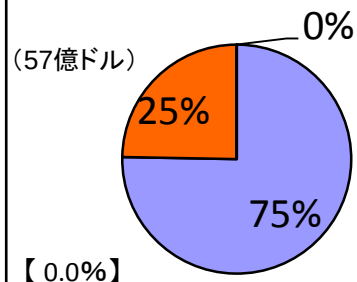


他の主要国は，贈与（無償資金協力，技術協力）の割合が大きい

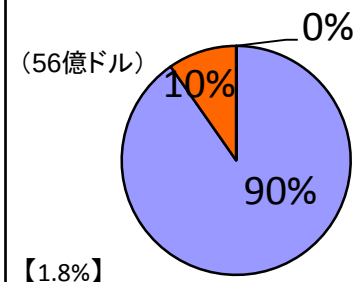
5位．フランス



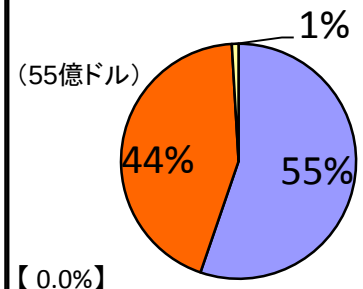
6位．カナダ



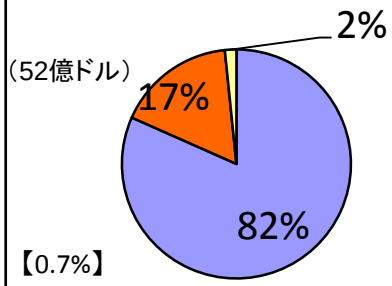
7位．オランダ



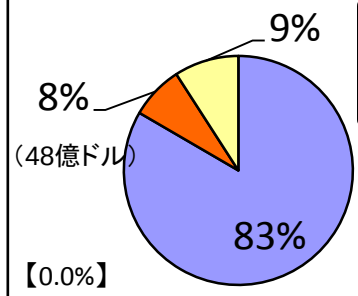
8位．オーストラリア



9位．スウェーデン



10位．ノルウェー



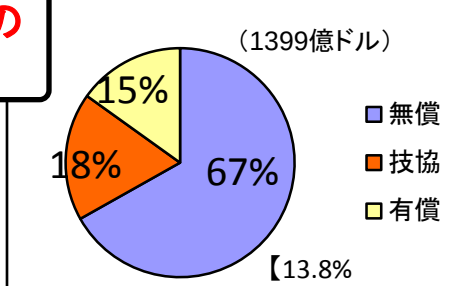
日本は借款（有償資金協力）の割合が最も大きい

※2012年DAC実績上位10ヶ国，支出総額（グロス）ベース。

※※タイド率は2012年，約束額ベース

（出典：OECD-DAC）

DAC諸国合計



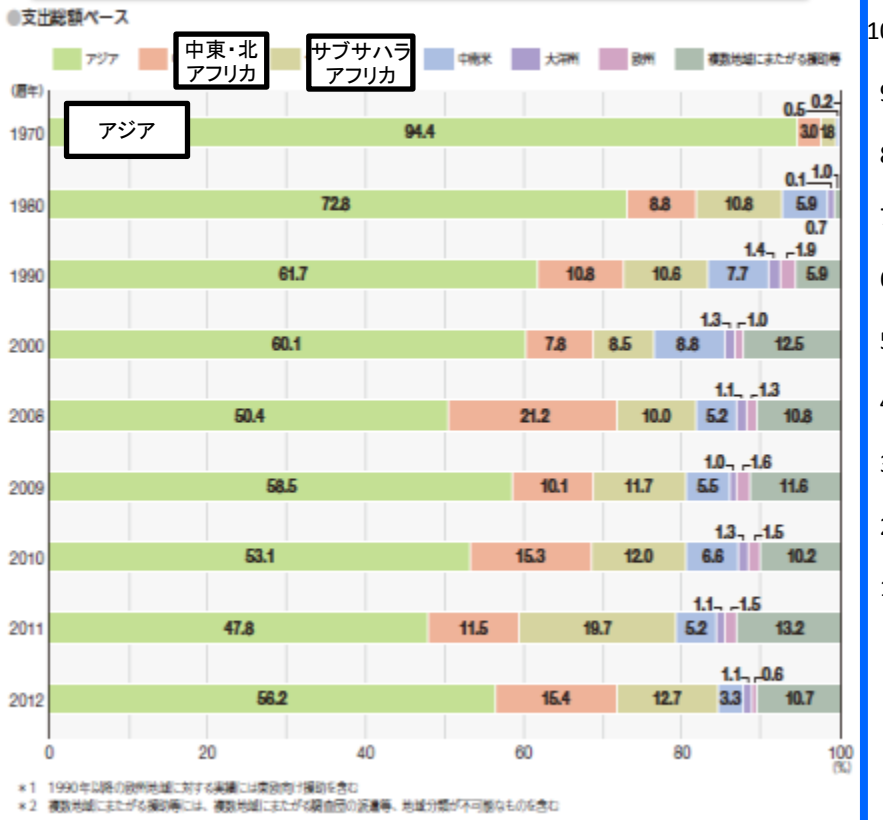
各国の二国間政府開発援助の分野別配分（2011年）

分野＼国名	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	DAC平均
社会インフラ（教育、保健、上下水道等）	24.0	52.6	50.1	28.1	39.8	13.7	44.3	40.3
経済インフラ（輸送、通信、電力等）	40.6	6.3	9.0	11.4	24.3	1.4	8.2	15.0
農業分野（農業、林業、漁業等）	4.1	5.2	2.6	3.3	4.2	1.9	6.5	4.9
工業等その他生産分野（鉱業、環境等）	16.6	8.3	13.9	20.3	19.1	2.2	10.7	13.2
緊急援助（人道支援、食糧援助等）	5.6	13.8	8.0	0.9	3.3	4.3	12.0	8.4
プログラム援助等（債務救済、行政経費等）	9.0	14.0	16.5	36.0	9.2	76.5	18.3	18.2
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：DAC統計（DAC Statistics on OECD.STAT）
＊1　四捨五入の関係上、各分野の計が100%とならないことがある
＊2　東欧および卒業国向け援助を除く

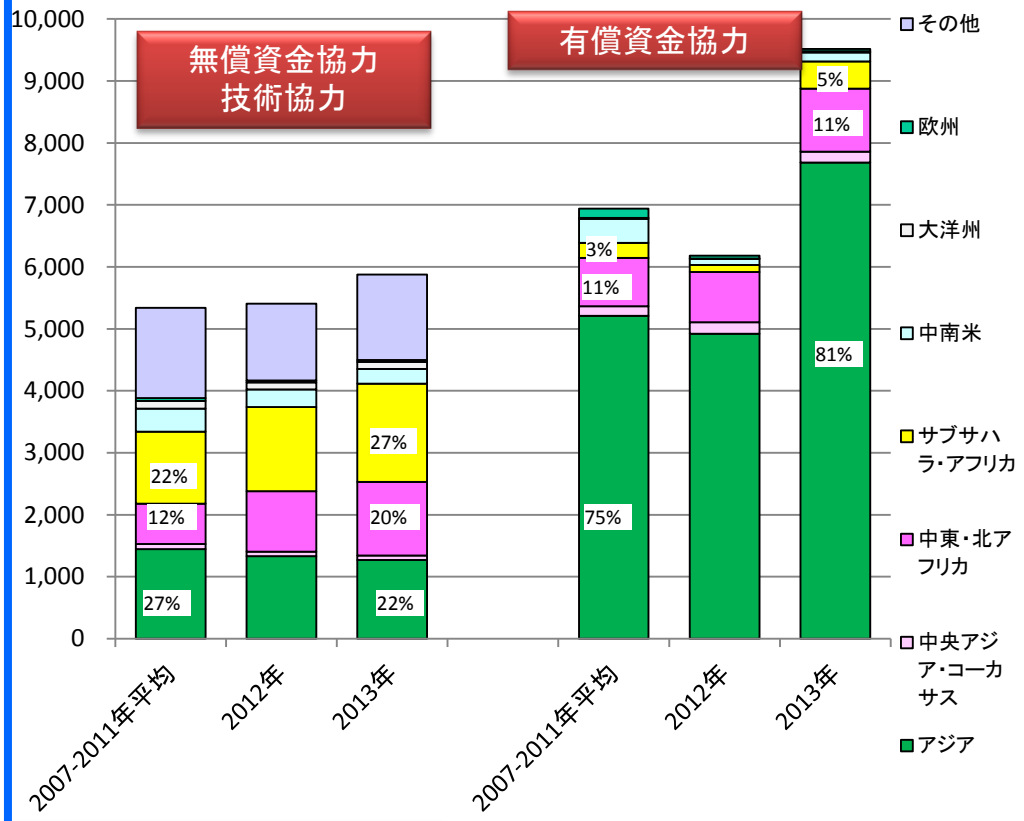
社会インフラ重視

日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移



＊1　1990年以降の欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む
＊2　複数地域にまたがる援助等には、複数地域にまたがる援助団の運営等、地域分類が不可能なものを含む

日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分（スキーム別）



アジア重視，近年は中東・アフリカ増